

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹田 徳文

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・管理部門長 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・管理部門長 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	4,109	4,655	1,704	1,576	7,106
経常利益又は 経常損失() (百万円)	87	158	7	32	127
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	48	167	7	28	168
純資産額 (百万円)			572	596	814
総資産額 (百万円)			7,461	7,498	6,614
1株当たり純資産額 (円)			11.20	11.67	15.93
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	0.94	3.28	0.14	0.56	3.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			7.7	8.0	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	591	971			166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116	36			90
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	455	423			132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			474	299	884
従業員数 (名)			327	330	328

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	330
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び休職者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	257
---------	-----

(注) 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び休職者を除く就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
紙工機械	282,027	
受託生産	317,852	
防衛機器	814,574	
その他	162,065	
合計	1,576,518	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
紙工機械	485,830		707,575	
受託生産	293,243		73,069	
防衛機器	1,167,983		4,644,904	
その他	268,119		230,814	
合計	2,215,175		5,656,362	

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
紙工機械	282,027	
受託生産	317,852	
防衛機器	814,574	
その他	162,065	
合計	1,576,518	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	800,227	47.0	779,816	49.5
レンゴー(株)	407,313	23.9		

(注)当第3四半期連結会計期間のレンゴー(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の傾向が見られたものの、長引く円高や雇用環境の悪化・所得水準低迷の長期化等により引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の受注高は22億15百万円(前年同期比68.9%増)となり、売上高は15億76百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は段ボール製函印刷機械及び保守業務が堅調に推移し4億85百万円となりました。

売上高は段ボール製函印刷機械が減少し2億82百万円となりました。

受託生産

客先の生産増加により、受注高は2億93百万円、売上高は3億17百万円となりました。

防衛機器

受注高は前年同期より増加し11億67百万円、売上高は前年同期より僅かに減少し8億14百万円となりました。

その他

受注高は繊維機械及び電子部品製造用設備機械が増加し2億68百万円となりました。

売上高は海外向け合繊機械が減少し1億62百万円となりました。

損益面におきましては、前年同期に比べ売上高は減少したものの、製品コストの低減及び固定経費の削減に注力した結果、営業利益は47百万円(前年同期は14百万円)となりました。また、経常利益は32百万円(前年同期は経常損失7百万円)となり、四半期純利益は28百万円(前年同期は四半期純損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ10億50百万円(28.7%)増加し、47億8百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億84百万円減少したものの、当連結会計年度後半にかけての売上引当のために仕掛品が13億77百万円増加したこと並びに受取手形及び売掛金が1億93百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億66百万円(5.6%)減少し、27億90百万円となりました。これは主に減価償却費の計上などにより有形固定資産が69百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことなどにより投資有価証券が76百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ8億84百万円(13.4%)増加し、74億98百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ13億3百万円(29.1%)増加し、57億78百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億69百万円並びに短期借入金が増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億1百万円(15.2%)減少し、11億23百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が増加したこと及び定年退職者等への退職金の支払等により退職給付引当金が53百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11億1百万円(19.0%)増加し、69億1百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億17百万円(26.8%)減少し、5億96百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が増加したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことに伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末に比べ81百万円減少(前年同四半期は2億87百万円の減少)し、2億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は3億89百万円(前年同四半期は5億53百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少額2億36百万円により資金の増加となったものの、たな卸資産の増加額3億95百万円及び仕入債務の減少額2億51百万円により資金の減少となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は3百万円(前年同四半期は22百万円の減少)となりました。これは主に従業員に対する貸付けによる支出3百万円により資金の減少となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は3億11百万円(前年同四半期は2億88百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加額3億43百万円により資金の増加となったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は80,819千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末における重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,159,720	51,159,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,159,720	51,159,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		51,159		4,533,846		3,140,121

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,927,000	50,927	
単元未満株式	普通株式 177,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,159,720		
総株主の議決権		50,927	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式286株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	55,000		55,000	0.11
計		55,000		55,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	126	126	99	81	73	91	79	95	87
最低(円)	60	82	73	67	60	60	61	61	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,868	884,610
受取手形及び売掛金	2, 3 1,548,568	2 1,355,443
仕掛品	2,688,482	1,311,430
原材料及び貯蔵品	44,714	43,938
その他	126,785	62,113
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,708,218	3,657,335
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,091,833	1 1,139,578
その他(純額)	1 960,132	1 982,158
有形固定資産合計	2,051,966	2,121,736
無形固定資産		
投資その他の資産	20,683	24,193
投資有価証券	571,346	647,988
その他	172,549	189,511
貸倒引当金	26,520	26,520
投資その他の資産合計	717,376	810,980
固定資産合計	2,790,026	2,956,909
資産合計	7,498,245	6,614,245

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,956,031	1,286,204
短期借入金	3,374,900	2,845,000
1年内返済予定の長期借入金	155,000	149,400
その他	3 292,942	194,605
流動負債合計	5,778,873	4,475,210
固定負債		
長期借入金	371,350	483,400
退職給付引当金	716,872	770,514
その他	34,820	70,884
固定負債合計	1,123,042	1,324,799
負債合計	6,901,916	5,800,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金	3,140,121	3,140,121
利益剰余金	7,069,582	6,902,125
自己株式	6,587	6,498
株主資本合計	597,798	765,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,469	48,892
評価・換算差額等合計	1,469	48,892
純資産合計	596,328	814,235
負債純資産合計	7,498,245	6,614,245

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,109,760	4,655,210
売上原価	3,573,036	4,174,892
売上総利益	536,723	480,318
販売費及び一般管理費	₁ 538,629	₁ 569,629
営業損失()	1,905	89,311
営業外収益		
受取利息	623	745
受取配当金	14,400	10,843
負ののれん償却額	10,662	10,662
保険解約返戻金	12,545	23,420
その他	3,280	13,821
営業外収益合計	41,512	59,493
営業外費用		
支払利息	115,339	117,878
その他	11,829	10,451
営業外費用合計	127,168	128,330
経常損失()	87,562	158,147
特別利益		
投資有価証券売却益	52,876	152
その他	962	-
特別利益合計	53,839	152
特別損失		
固定資産処分損	2,175	1,761
投資有価証券売却損	6,517	-
貸倒引当金繰入額	4,500	-
役員退職慰労金	689	-
特別損失合計	13,882	1,761
税金等調整前四半期純損失()	47,605	159,757
法人税、住民税及び事業税	4,864	17,324
法人税等調整額	4,390	9,625
法人税等合計	473	7,698
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	167,456
四半期純損失()	48,078	167,456

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,704,200	1,576,518
売上原価	1,495,186	1,349,415
売上総利益	209,013	227,102
販売費及び一般管理費	1 194,913	1 179,792
営業利益	14,099	47,309
営業外収益		
受取利息	211	233
受取配当金	4,429	4,664
負ののれん償却額	3,554	3,554
保険解約返戻金	12,071	23,276
その他	884	969
営業外収益合計	21,150	32,698
営業外費用		
支払利息	39,278	40,543
その他	3,864	6,846
営業外費用合計	43,142	47,389
経常利益又は経常損失()	7,892	32,618
特別利益		
投資有価証券売却益	1,260	152
特別利益合計	1,260	152
特別損失		
固定資産処分損	416	458
特別損失合計	416	458
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,048	32,313
法人税、住民税及び事業税	951	7,108
法人税等調整額	1,060	3,533
法人税等合計	108	3,574
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,738
四半期純利益又は四半期純損失()	7,156	28,738

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	47,605	159,757
減価償却費	133,568	124,991
負ののれん償却額	10,662	10,662
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,500	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,265	53,643
受取利息及び受取配当金	15,023	11,588
支払利息	115,339	117,878
固定資産処分損益(は益)	2,175	1,761
投資有価証券売却損益(は益)	46,359	152
売上債権の増減額(は増加)	328,704	87,144
たな卸資産の増減額(は増加)	1,436,897	1,377,828
仕入債務の増減額(は減少)	486,104	683,515
未収消費税等の増減額(は増加)	53,822	80,191
その他	94,212	1,213
小計	467,031	851,607
利息及び配当金の受取額	15,023	11,588
利息の支払額	123,222	119,778
法人税等の支払額	16,347	11,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,577	971,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	117,946	28,697
固定資産の売却による収入	2,233	190
投資有価証券の取得による支出	4,621	8,925
投資有価証券の売却による収入	246,922	2,089
貸付けによる支出	12,688	4,200
貸付金の回収による収入	2,499	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,399	36,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	529,900
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	44,800	106,450
自己株式の取得による支出	106	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,094	423,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,084	584,742
現金及び現金同等物の期首残高	494,991	884,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 474,907	1 299,868

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,465,153千円 2 受取手形裏書譲渡高 2,817千円 3 当四半期連結会計期間の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 9,284千円 支払手形 96,587千円 設備関係支払手形 571千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,380,909千円 2 受取手形裏書譲渡高 546千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 158,484千円 退職給付費用 19,152千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 150,201千円 退職給付費用 29,546千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 54,246千円 退職給付費用 6,760千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 51,435千円 退職給付費用 9,849千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 474,907千円 現金及び現金同等物 474,907千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 299,868千円 現金及び現金同等物 299,868千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,159,720

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	55,286

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	紙工機械 (千円)	防衛機器・ 産業機械 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	470,802	1,233,398	1,704,200		1,704,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,930	4,930	(4,930)	
計	470,802	1,238,329	1,709,131	(4,930)	1,704,200
営業利益又は営業損失()	17,270	121,697	104,427	90,327	14,099

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙工機械.....段ボール製函印刷機械

(2) 防衛機器・産業機械.....機雷、繊維機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

3 事業区分の変更

従来、紙工機械は防衛機器・産業機械の事業区分に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から紙工機械部門として区分表示することに変更しました。また、従来、区分表示しておりました繊維機械は、当該売上割合が減少傾向にあるため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から防衛機器・産業機械に含めることとしました。なお、従来の事業区分によった場合の当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	繊維機械 (千円)	防衛機器・ 産業機械 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,634	1,501,566	1,704,200		1,704,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,459		4,459	(4,459)	
計	207,093	1,501,566	1,708,659	(4,459)	174,200
営業利益又は営業損失()	13,941	90,485	104,427	90,327	14,099

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	紙工機械 (千円)	防衛機器・ 産業機械 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	861,627	3,248,133	4,109,760		4,109,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,553	12,553	(12,553)	
計	861,627	3,260,686	4,122,314	(12,553)	4,109,760
営業利益又は営業損失()	41,873	208,639	250,512	252,418	1,905

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙工機械.....段ボール製函印刷機械

(2) 防衛機器・産業機械.....機雷、繊維機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

3 事業区分の変更

従来、紙工機械は防衛機器・産業機械の事業区分に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から紙工機械部門として区分表示することに変更しました。また、従来、区分表示しておりました繊維機械は、当該売上割合が減少傾向にあるため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から防衛機器・産業機械に含めることとしました。なお、従来の事業区分によった場合の当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	繊維機械 (千円)	防衛機器・ 産業機械 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	359,605	3,750,155	4,109,760		4,109,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,144		9,144	(9,144)	
計	368,750	3,750,155	4,118,905	(9,144)	4,109,760
営業利益又は営業損失()	30,052	220,459	250,512	252,418	1,905

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,014,420	864,382	2,260,029	4,138,831	516,379	4,655,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,858	14,813	6,539	44,211		44,211
計	1,037,279	879,195	2,266,568	4,183,043	516,379	4,699,422
セグメント利益又は損失()	95,213	37,509	163,857	106,153	67,376	173,530

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	282,027	317,852	814,574	1,414,453	162,065	1,576,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,421	5,470	2,409	14,301		14,301
計	288,449	323,322	816,983	1,428,755	162,065	1,590,820
セグメント利益	28,350	15,506	54,582	98,440	23,870	122,311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,153
「その他」の区分の利益	67,376
セグメント間取引消去	44,211
全社費用(注)	218,629
四半期連結損益計算書の営業損失()	89,311

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,440
「その他」の区分の利益	23,870
セグメント間取引消去	14,301
全社費用(注)	60,699
四半期連結損益計算書の営業利益	47,309

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
11円67銭	15円93銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	596,328	814,235
普通株式に係る純資産額(千円)	596,328	814,235
普通株式の発行済株式数(株)	51,159,720	51,159,720
普通株式の自己株式数(株)	55,286	54,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	51,104,434	51,105,518

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 0円94銭	1株当たり四半期純損失() 3円28銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	48,078	167,456
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	48,078	167,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,107,860	51,104,733

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 0円14銭	1株当たり四半期純利益 0円56銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	7,156	28,738
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	7,156	28,738
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,107,436	51,104,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井三千雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田文禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは3期連続して大幅な営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても1百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

また、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井三千雄

業務執行社員 公認会計士 山田文禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。